

各位

2012年5月1日

ヤマハ株式会社

2012年3月期 連結決算の概要と

2013年3月期 業績予想について

□ 2012年3月期 連結決算の概要 — 対前期、減収減益 —

2012年3月期の売上高は、為替による103億円の減収影響を受けたことに加え、東日本大震災による電子楽器を中心とした部品調達難、電子部品事業及びその他事業における法人顧客の減産に伴う生産・出荷減、さらにタイの洪水による部品調達難等により、全ての事業セグメントで減収となり、前期に比べ173億円(4.6%)減少の3,566億円となりました。

営業利益は、AV・IT事業が増益となったものの、全体では、為替による27億円の減益影響もあり、対前期51億円(38.4%)減少の81億円となりました。営業利益の減少に伴い、経常利益は対前期37億円(33.9%)減少の73億円となりました。

当期純損益は、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額(税金費用)の増加により、294億円の純損失(前期は51億円の純利益)となりました。繰延税金資産の取崩しは、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、連結納税を行っている当社及び国内子会社の繰延税金資産321億円を取崩したものです。

□ 事業セグメント別の売上高・営業損益の状況

・ 楽器事業 売上高 2,651億円(前期比 2.2%減) 営業利益 77億円(前期比 10.5%減)

ピアノは、中国をはじめとする新興国市場で好調を維持し、全体で増収となりました。電子楽器は、部品調達難による生産遅れにより、主に欧米市場において販売の機会損失が発生し、減収となりました。管弦打楽器は、概ね堅調に推移し、特にギターは売上げを伸ばしました。PA機器は、中国をはじめとする新興国市場で売上げを伸ばしました。音楽教室による収入は、ほぼ前年並みとなりました。

セグメント全体の売上高は、前期に比べ、為替による80億円の減収影響があり、60億円(2.2%)減少の2,651億円となりました。

営業利益は、為替による27億円の減益影響があり、9億円(10.5%)減少の77億円となりました。

・ AV・IT事業 売上高 532億円(前期比 6.8%減) 営業利益 29億円(前期比 12.7%増)

AV機器は、新興国市場で売上げを伸ばし、フロントサラウンドシステム及びデスクトップオーディオの新商品も国内外で好調に推移したものの、全体では、日本及び欧米市場での落ち込みをカバーできず、減収となりました。

ルーター及び会議システムといった主に国内向けの通信機器は、売上げを伸ばしたものの、業務用通信カラオケ機器は、市況の悪化により減収となりました。

セグメント全体の売上高は、前期に比べ、為替による19億円の減収影響があり、39億円(6.8%)減少の532億円となりました。

営業利益は、為替による1億円の増益影響に加え、粗利率の改善および経費削減等により、3億円(12.7%)増加の29億円となりました。

・ **電子部品事業 売上高 162 億円（前期比 21.2%減） 営業損失 29 億円（前期 5 億円の営業利益）**

半導体は、携帯電話用音源 LSI の市場縮退に加え、アミューズメント用 LSI の震災による顧客の減産及び、その後の需要回復遅れ、地磁気センサー（電子コンパス）の競争激化等により、売上げが落ち込みました。セグメント全体の売上高は、前期に比べ、44 億円（21.2%）減少の 162 億円となりました。損益面では、減収に伴い、29 億円の営業損失に転じました。

・ **その他の事業 売上高 221 億円（前期比 11.9%減） 営業利益 4 億円（前期比 70.6%減）**

自動車用内装部品は、震災による納入先での生産調整の影響を受け、減収となりました。また、ゴルフ用品事業、FA 機器事業及びレクリエーション事業も、厳しい市況の影響を受け、減収となりました。セグメント全体の売上高は、前期に比べ、30 億円（11.9%）減少の 221 億円となりました。営業利益は、減収に伴い、11 億円（70.6%）減少の 4 億円となりました。

□ **2012 年 3 月期 ヤマハ株式会社個別業績の概要** — 対前期、減収減益 —

2012 年 3 月期 ヤマハ株式会社個別業績の売上高については、2,393 億円（前期比 3.6%減）となりました。損益面では、営業損失 43 億円（前期 1 億円の営業利益）、経常利益 6 億円（前期比 92.6%減）、当期純損失 304 億円（前期 39 億円の純利益）となりました。

□ **2013 年 3 月期 業績予想について** — 増収増益を予想 —

2013 年 3 月期は、中国をはじめとする新興国市場の成長継続や北米市場の回復等とともに、電子楽器、PA 機器、AV 機器を中心に売上げ伸長を見込むほか、震災影響を受けた電子楽器やタイ洪水による影響を受けた AV 機器の生産が正常化していること等から、増収増益を見込んでおります。

2013 年 3 月期連結業績については、売上高 3,780 億円（前期比 6.0%増）、営業利益 145 億円（前期比 78.8%増）、経常利益 130 億円（前期比 79.2%増）、当期純利益 90 億円（前期 294 億円の純損失）を予想しております。

注）文章中の売上高、損益の数値は、原則億円未満四捨五入で記載しております。
また（ ）内は原則前年同期比増減率です。

以上

2012年3月期業績資料

ヤマハ株式会社

2012年5月1日

	前期実績 11年3月期	当期予想 (12/2/2発表) 12年3月期	当期実績 12年3月期	次期予想 13年3月期	次期中間期予想 13年3月期
売上高	3,739億円	3,540億円	3,566億円	3,780億円	1,825億円
国内売上高	1,796億円 (48.0%)	1,666億円 (47.1%)	1,671億円 (46.9%)	1,771億円 (46.9%)	871億円 (47.7%)
海外売上高	1,943億円 (52.0%)	1,874億円 (52.9%)	1,895億円 (53.1%)	2,009億円 (53.1%)	954億円 (52.3%)
営業利益	132億円 (3.5%)	75億円 (2.1%)	81億円 (2.3%)	145億円 (3.8%)	80億円 (4.4%)
経常利益	110億円 (2.9%)	60億円 (1.7%)	73億円 (2.0%)	130億円 (3.4%)	70億円 (3.8%)
当期利益	51億円 (1.4%)	0億円 -	▲294億円 -	90億円 (2.4%)	55億円 (3.0%)
為替レート(決済レート)	86円/US\$ 115円/EUR	78円/US\$ 112円/EUR	79円/US\$ 112円/EUR	75円/US\$ 105円/EUR	75円/US\$ 105円/EUR
ROE	2.1%	0%	▲13.2%	4.4%	5.4% (*1)
ROA	1.3%	0%	▲7.8%	2.4%	2.9% (*2)
1株当たり利益	25.9円	0円	▲151.7円	46.5円	28.4円
設備投資 (減価償却費)	104億円 (128億円)	130億円 (120億円)	113億円 (120億円)	152億円 (127億円)	94億円 (59億円)
研究開発費	224億円	223億円	228億円	224億円	113億円
(キャッシュフロー)					
営業活動	226億円	132億円	109億円	215億円	▲48億円
投資活動	▲97億円	▲96億円	▲90億円	▲167億円	▲99億円
フリーキャッシュフロー	129億円	36億円	19億円	48億円	▲147億円
期末在庫高	717億円	735億円	771億円	715億円	815億円
(要員数)					
国内	9,315人	9,200人	9,085人	9,400人	9,500人
海外	17,501人	19,100人	19,106人	19,400人	20,500人
合計 (*3)	26,816人 (0人)	28,300人 (0人)	28,191人 (0人)	28,800人 (200人)	30,000人 (200人)
(事業別売上高)					
楽器	2,711億円 (72.5%)	2,630億円 (74.3%)	2,651億円 (74.3%)	2,800億円 (74.0%)	1,370億円 (75.1%)
AV・IT	570億円 (15.3%)	525億円 (14.8%)	532億円 (14.9%)	550億円 (14.6%)	250億円 (13.7%)
電子部品	206億円 (5.5%)	165億円 (4.7%)	162億円 (4.6%)	170億円 (4.5%)	75億円 (4.1%)
その他	251億円 (6.7%)	220億円 (6.2%)	221億円 (6.2%)	260億円 (6.9%)	130億円 (7.1%)
(事業別営業利益)					
楽器	86億円	75億円	77億円	130億円	70億円
AV・IT	25億円	25億円	29億円	30億円	15億円
電子部品	5億円	▲30億円	▲29億円	▲20億円	▲10億円
その他	15億円	5億円	4億円	5億円	5億円

(単独の状況)

売上高	2,483億円	2,393億円
営業利益	1億円 (0.0%)	▲43億円 -
経常利益	79億円 (3.2%)	6億円 (0.3%)
当期利益	39億円 (1.6%)	▲304億円 -

* 1, 2 ROE・ROAは年換算値

* 3 要員数＝期末正社員在籍数＋期中平均正社員外要員在籍数

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。